

視 察 報 告 書

平成27年6月16日

鳥取市議会議長 房 安 光 様

鳥取市議会総務企画委員会

委員長 山 田 延 孝



本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 期 間	平成27年4月21日から平成27年4月23日まで
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<大阪府豊中市> ○中核市への移行について ・中核市移行への取り組み、市民への周知について ・中核市移行に伴う経費と財源措置について ・中核市移行後の組織・職員体制と保健所設置とともに専門職の確保について ・現状と課題、今後の取り組みについて <富山県富山市> ○富山市シティプロモーション推進事業について ・事業の概要、目的について ・これまでの取り組みと成果について ・課題、今後の取り組みについて <石川県金沢市> ○学生のまち金沢の推進について ・事業の概要、目的について ・これまでの取り組みと成果について ・課題、今後の取り組みについて
3 派 遣 委 員 の 氏 名	山田 延孝、桑田 達也、吉野 恭介、西村紳一郎、橋尾 泰博、吉田 博幸 角谷 敏男、下村 佳弘
4 委 員 会 所 見	別紙のとおり
5 参 加 者 所 見	別紙のとおり

3 大阪府 豊中市	<p>○中核市への移行について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府との良好な関係のもと、協議が円滑に進展した結果、府の保健所をそのまま無償で移管を受けていた。また、予定した額より多くの交付税算入ができたことであり、市民のための中核市移行であったよい例ではないかと感じた。 ・今後の課題として、保健所業務を中心に専門的な知識が必要な事務が移譲されたことに伴い、専門職の人材確保が挙げられていた。本市の場合もこれが大きな課題となることが見込まれる。 ・財政的負担への対応については県との協議や市民理解を進めながら行っていかなければならない。 ・新たな権限の移譲に伴い、中核市に移行する際、職員の創意工夫により事業の整理再編を行い、「行財政再建＋中核市移行」を両輪で進め、新たな負担を当初の想定より7億円削減していた。 ・パブリックコメント、広報誌、ホームページ、フォーラムなどにより、市民に対して中核市へ移行する意義・メリットを説明し、市民の理解を得ていた。 ・本市は2500近くの事務が移譲される予定であり、市民生活に少なからず影響ができる。中核市移行のメリットを十分に説明し、理解を得る必要がある。 ・本市の場合、中核市が市民サービスのうえでどうなるかまだ不明であり、議会として市の進め方を含めた計画内容、財政の情報を市民に示すことをしっかりとさせることが必要である。
富山県 富山市	<p>○富山市シティプロモーション推進事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度からシティプロモーション推進計画を策定し、様々な媒体を活用して全国へむけて情報発信を行い、富山市をアピールしている。 ・住民目線で「富山市民が実感できる施策を推進することがそのままシティプロモーションにつながっている」との説明に共感するものがあった。 ・コンパクトなまちづくりを進めており、海外からも高い評価を受けている。評価を受けること自体がシティプロモーションとなっているとのこと。さらにさまざまな取り組みにより「富山」ブランドを着々と構築されている点は大いに参考となると感じた。 ・今までの取り組みに加え、北陸新幹線開通で市内の整備も進み、新幹線開通の良いイメージ、浮揚効果を感じられた。 ・「市民が愛着・誇りを感じるまちづくり」にむけてシビックプライドの醸成に取り組んでいることであるが、市民がどう評価しているのかが最も大切であり、その評価が知りたかった。 ・「AMEIZINNG TOYAMA」をシビックプライドのコンセプトにして総合的な戦略を実施している。本市でもすぐに取り組める事業もあるが、まずは全序的に地域資源を掘り起こし市民が魅力を感じてくれる都市像を描くことが重要である。

	<p>・シティプロモーションの取り組みから、富山の人が誇りやプライドを持てる都市にするためのシビックプライドの取り組みへと進化させ、さまざまな取り組みを行っている。市民が皆で参加し、将来に誇りと責任が持てる持続的な都市の経営を進めている姿には一種の感動さえ覚えた。本市もそういった資源、資質は十分にあり、これを生かすためのヒントとなると感じた。</p>
石川県 金沢市	<p>○学生のまち金沢の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の約1割が学生という環境であり、長い歴史の中で金沢市独自の考え方で、市民と学生との相互理解と連携を念頭に条例制定がされていた。本市においても学生との良好な関係の構築は大切であり、今後検討の余地はあると考える。 ・金沢まちづくり学生会議を中心となって市の事業、新たな条例づくりに積極的に関わっていこうとしている。本市も若者への施策を重要視した予算化を積極的に行うことが大切である。 ・本市では学生の絶対数は少ないが、学生の柔らかい感性と思い切った活動などは活性化の一つの方策であり、学生が活動しやすい環境づくりが本市でも必要と考える。 ・本市では学生に特化した事業はないが、行政側のまちづくりビジョンを学生や若者と話し合いをしながら、自主的な活動を学生自身の取り組みにし、お互いが一定時間をかけて検討していくべきではないかと感じた。 ・まちづくりは、「若者、よそ者、馬鹿者」と言われるように、若い人たちの斬新なアイデア、行動力等を活用し、まちづくりに参加していただくことはすばらしいことであり、本市も鳥取大学、環境大学、高等専門学校などと意見交換をして若者がまちづくりに参加できるシステムを検討することが求められる。 ・本市の場合、学生数は少ないがそれぞれの学校で活性化のための取り組みを行っており、その活動に対し市として惜しみない支援をして市民との少なくなった交流を取りもどし、「学生との協働のまちづくり」が必要ではないかと感じた。